



JA三井リース

2017年3月期 JA三井リース連結決算の概況

※本資料は情報提供のみを目的としたものであります。また本資料には現時点で入手可能な情報に基づく将来予測値が含まれておりますが、実際の業績は将来の様々な要因により変動することがありますのでご注意ください。

目次

1. 決算概況
2. 損益の状況
3. バランスシートの状況
4. 営業資産残高の状況
5. 営業の状況
6. 2016年度TOPICS
7. 資金調達状況

1. 決算概況

■ 決算サマリー

(単位:億円)

	'15年3月期	'16年3月期	'17年3月期	前期比 (額)	前期比 (率)	'18年3月期(計画)
売上高	3,919	4,269	4,391	+121	+2.8%	4,316
営業利益	305	243	221	△22	△9.2%	229
経常利益	284	296	217	△78	△26.4%	229
親会社株主に帰属する 当期純利益	199	177	154	△23	△13.0%	150
契約実行高	5,512	5,471	5,595	+123	+2.2%	

	'15年3月末	'16年3月末	'17年3月末	前期末比 (額)	前期末比 (率)
総資産	15,924	15,577	15,872	+294	+1.8%
営業資産	14,528	14,364	14,616	+252	+1.7%
有利子負債	12,711	12,351	12,379	+28	+0.2%
純資産	1,886	1,943	2,052	+108	+5.6%
自己資本比率	11.7%	12.3%	12.7%	+0.4pt	-

2. 損益の状況

■ 比較損益計算書

(単位:億円)

	'15年3月期	'16年3月期	'17年3月期	前期比
売上高	3,919	4,269	4,391	+121
リース	3,275	3,517	3,744	+227
割賦	421	416	416	△0
ファイナンス	117	131	126	△5
その他	104	203	103	△100
売上利益	572	599	571	△28
リース	382	391	384	△6
割賦	40	35	32	△3
ファイナンス	114	129	125	△4
その他	35	42	28	△13
資金原価	108	123	107	△16
売上総利益	463	476	464	△12
販管費	158	232	243	+10
一般経費	221	235	239	+4
のれん償却	1	2	1	△0
貸倒引当金繰入	△64	△5	1	+6
営業利益	305	243	221	△22
営業外損益	△21	52	△3	△55
経常利益	284	296	217	△78
特別利益	12	9	23	+13
特別損失	0	4	2	△2
税引前利益	295	300	238	△61
法人税等	96	122	83	△38
当期純利益(*1)	199	177	154	△23

- 売上高は、営業資産の積上げなどにより増加基調を維持しております。
- 売上総利益は、営業資産が積み上がる一方、期中の円高進行に伴う外貨建オペレーティング・リースの収入減もあり、前期比12億円減の464億円となりました。
- 営業利益は、貸倒引当金戻入額の減少などにより、前期比22億円減の221億円となりました。
- 経常利益は、外貨建オペレーティング・リース期末残高見合いの外貨建金銭債務に係る為替差損の計上などにより、前期比78億円減の217億円となりました。

(*1)親会社株主に帰属する当期純利益の金額を表示

3. バランスシートの状況

■ 比較貸借対照表(主要項目)

(単位:億円)

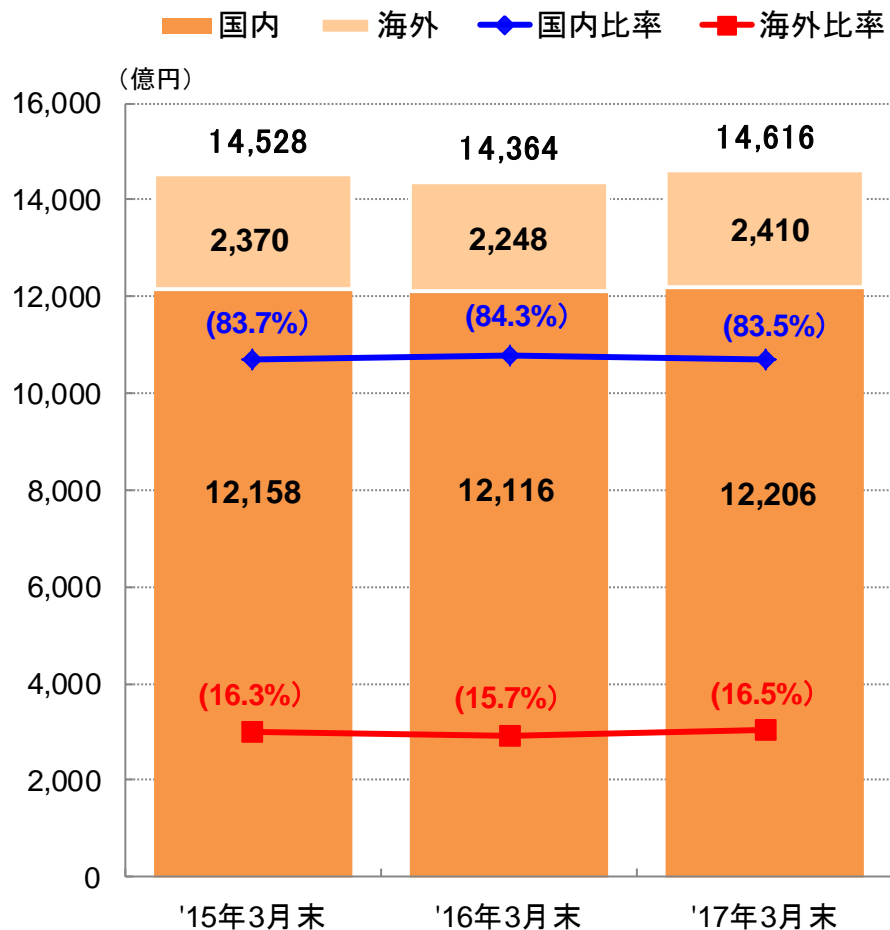
	'15年3月末	'16年3月末	'17年3月末	前期末比
総資産	15,924	15,577	15,872	+294
現預金	328	308	385	+77
営業資産	14,528	14,364	14,616	+252
リース	9,146	9,649	9,881	+232
割賦	1,529	1,343	1,278	△64
ファイナンス	3,758	3,318	3,353	+35
その他	93	52	101	+49
有利子負債	12,711	12,351	12,379	+28
短期	6,679	6,693	7,504	+811
長期	6,031	5,658	4,875	△782
純資産	1,886	1,943	2,052	+108
株主資本	1,827	1,925	2,007	+82
その他の包括利益累計額	39	△6	3	+10
非支配株主持分	19	24	40	+16
自己資本比率(*1)	11.7%	12.3%	12.7%	+0.4pt

(*1) 自己資本比率:(純資産-非支配株主持分)÷総資産

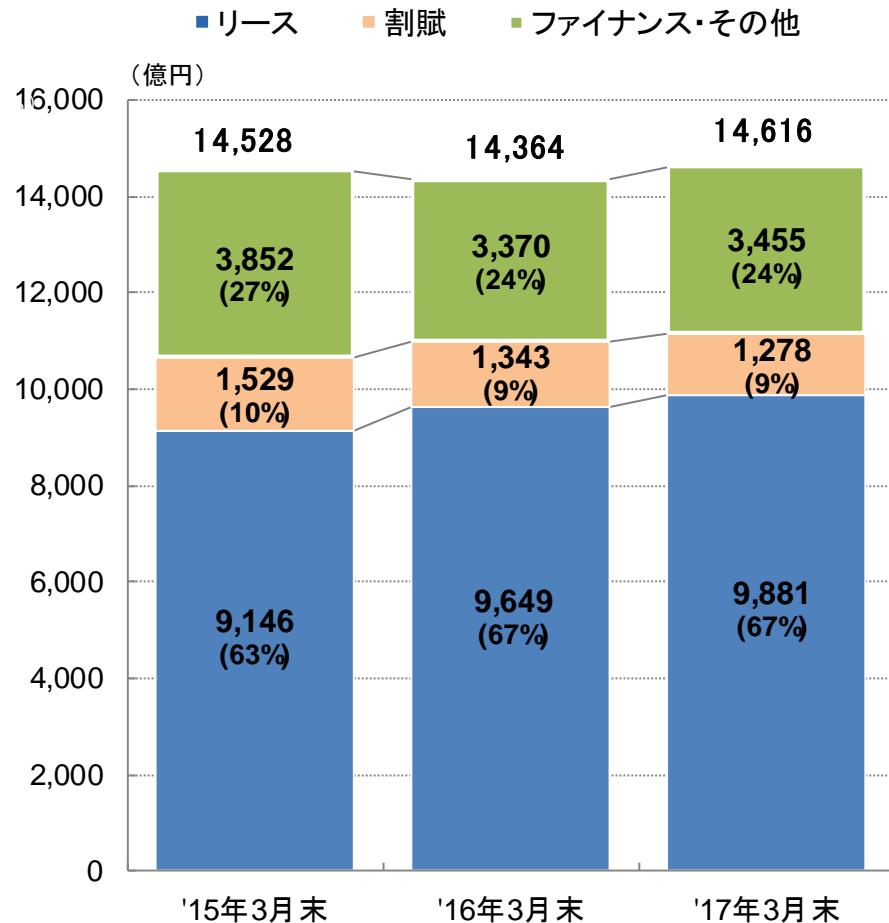
- 営業資産残高は、契約実行高の増加に伴い前期末比252億円増の1兆4,616億円となりました。
- 有利子負債は、前期末比28億円増の1兆2,379億円となりました。
- 純資産は、利益積み上げにより、増加基調が継続しております。
- 自己資本比率は、前期末比0.4ポイント上昇の12.7%となりました。

4. 営業資産残高の状況(1)

■ 国内・海外別営業資産残高



■ 契約種別営業資産残高 (契約種別シェア:%)



4. 営業資産残高の状況(2)

エリア部門

- 全国津々浦々の拠点でJA系統や地元企業等に対するきめ細やかな対応を行っております。
- エリアの各営業部門
- 国内関係会社

専門営業部門

- 業種・業界への深耕や株主・協業パートナーとの連携などを進めております。
- 農林水産、流通、ICT、機械など専門営業部門

ストラクチャード部門・海外現法

- グローバル案件、不動産案件など多様なサービス提供を行っております。
- 船舶、輸送、不動産、海外分野に関連する営業部門
- 海外現地法人

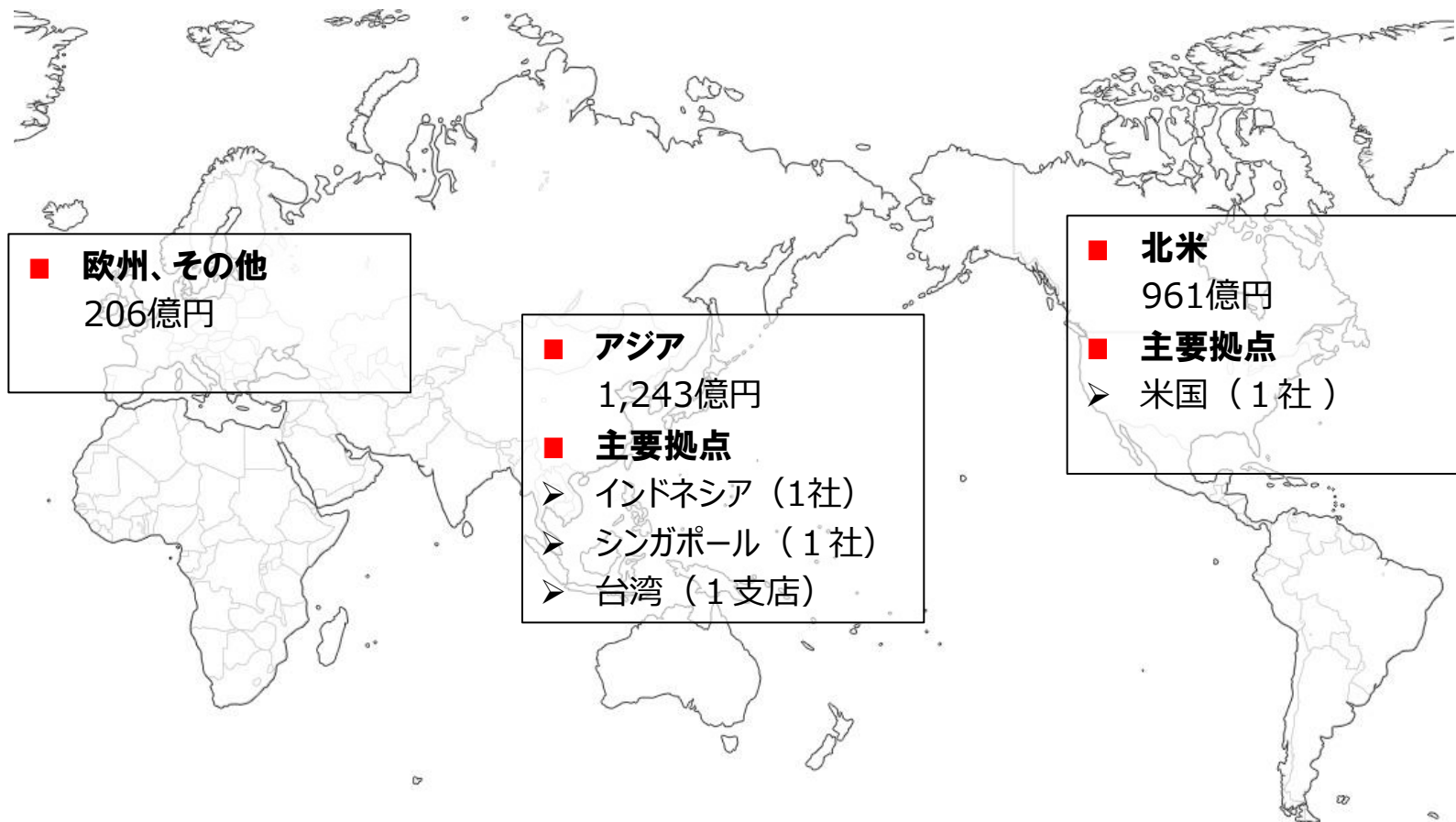
■ 部門別営業資産残高の推移

(単位:億円, %)

	'15年3月末	'16年3月末	'17年3月末	前期末比
営業資産残高	14,528	14,364	14,616	+252
エリア部門	5,364	5,225	5,344	+119
上段: 営業資産残高 下段: 構成比	36.9%	36.4%	36.6%	
専門営業部門	4,366	4,392	4,618	+226
	30.1%	30.6%	31.6%	
ストラクチャード部門・海外現法	4,663	4,669	4,531	△138
	32.1%	32.5%	31.0%	
その他営業資産、調整・消去	135	78	123	+45
(内、海外営業資産残高)	2,370	2,248	2,410	+162

4. 営業資産残高の状況(3)

■ 海外地域別営業資産残高(2017年3月末現在)



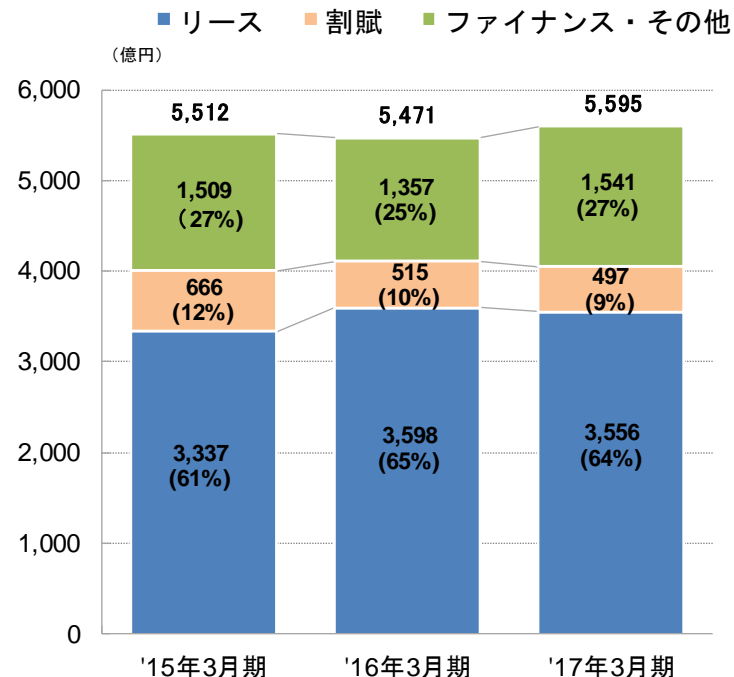
5. 営業の状況(1) 契約実行高

■ 契約実行高

(単位:億円)

		'15年3月期	'16年3月期	'17年3月期	前期比増減
リース	商業及びサービス業用設備	429	428	482	+53
	情報通信機器・事務機器	845	726	744	+17
	産業機械・工作機械・土木建設機械	1,017	1,176	846	△329
	輸送機器	431	504	727	+222
	医療機器	105	123	113	△10
	その他	507	638	642	+4
リース 計		3,337	3,598	3,556	△41
割賦		666	515	497	△18
ファイナンス		1,441	1,239	1,455	+215
その他		67	118	86	△31
合計		5,512	5,471	5,595	+123

■ 契約実行高の推移 (契約種別シェア:%)

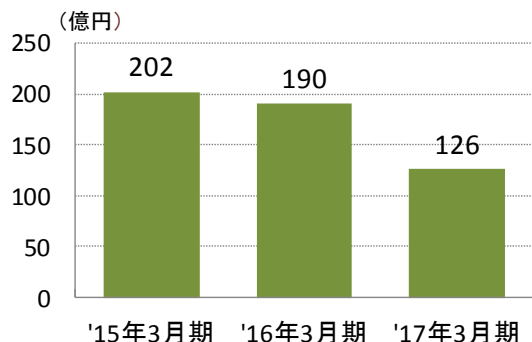


- リース契約実行高は、アグリ分野向け取組みが引き続き堅調に推移したことなどにより、前期比横ばいとなりました。
- ファイナンス契約実行高は、海外企業向け大口案件などが寄与し、前期比215億円増加の1,455億円となりました。

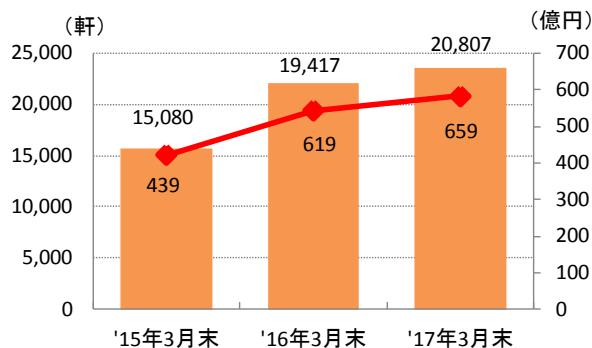


5. 営業の状況(2) 注力分野の取組状況

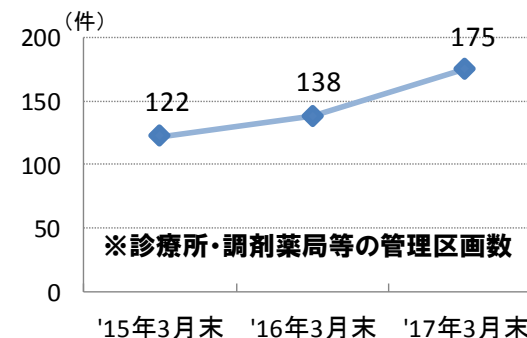
■ 環境・エネルギー分野 (FIT案件契約実行高)



■ アグリ分野 (契約先数 & 資産残高)



■ メディカル・ヘルスケア分野 (医療モール区画数)



環境・エネルギー分野

- FIT案件契約実行高は減少しておりますが、太陽光・バイオマス・地熱・風力・水力などのプロジェクトファイナンス、出資に加え、パートナーと連携した発電事業へのファンド投資を開始する等多様な取組みを推進しております。今後は、発電事業で生まれる熱を地域の農林水産事業者へ供給するなど地域活性化に繋がる取組みにも注力してまいります。

アグリ分野

- 全国津々浦々のネットワークを生かし、農業生産者に対するきめ細かなサービスを展開しております。また、農業生産者の農機コスト低減と経営規模拡大を支援する仕組みとして「農機シェアリース®」の本格導入を進め、2017年度より全国展開を開始いたします。今後は、食農分野における新たなビジネスの取組みにも注力してまいります。

メディカル・ヘルスケア分野

- 医師開業支援サービス「メディット®」や「医療モール事業」、医療機関向け「建物リース」など、専門性を生かしたサービス機能を拡大しております。医療機関や調剤薬局等、顧客ニーズの的確な把握により、医療モール区画数は着実に増加しております。地域貢献にも繋がるメディカルヘルスケア分野を今後も拡充してまいります。

6. 2016年度 TOPICS

2016年7月

- 再生可能エネルギーファンドを活用した地熱発電へ投資

2016年10月

- 米国現地法人シリコンバレー支店開設

2016年11月

- 農業機械シェアリングの普及・導入促進に向けた実証実験（農林水産省補助事業）に外部協力機関として参画

2017年2月

- **日本ゴールボール協会とサポーター契約を締結**
- りそな銀行とビジネス・マッチングに関する業務提携契約を締結

2017年4月

- トヨタファイナンスの機器リース事業を承継
- セブン-イレブン・ジャパンと津波救急艇のリース契約を締結
- 「農機シェアリース®」の全国展開を開始

TOPICS①

日本ゴールボール協会とサポーター契約を締結

2017年2月に、一般社団法人日本ゴールボール協会とサポーター契約を締結いたしました。

ゴールボールはパラリンピック正式種目で、アイシェードを装着した選手が鈴の入ったボール（1.25kg）を転がすように投球し、相手ゴールにボールを入れることで得点を競う視覚障がい者のチームで行うスポーツです。

今後は、日本ゴールボール協会が主催する各種大会に社員をボランティア派遣する等のサポートを通じて、ゴールボール並びに障がい者スポーツの普及、発展に貢献してまいります。



写真提供：一般社団法人日本ゴールボール協会

6. 2016年度 TOPICS

2016年7月

- 再生可能エネルギーファンドを活用した地熱発電へ投資

2016年10月

- 米国現地法人シリコンバレー支店開設

2016年11月

- 農業機械シェアリングの普及・導入促進に向けた実証実験（農林水産省補助事業）に外部協力機関として参画

2017年2月

- 日本ゴルフボール協会とサポーター契約を締結
- りそな銀行とビジネス・マッチングに関する業務提携契約を締結

2017年4月

- **トヨタファイナンスの機器リース事業を承継**
- セブン-イレブン・ジャパンと津波救急艇のリース契約を締結
- 「農機シェアリース®」の全国展開を開始

TOPICS②

トヨタファイナンスの機器リース事業を承継

2017年4月1日付けでオートリース事業を除くリース事業（全国のトヨタ自動車販売店、およびトヨタ自動車グループ取引先企業向け設備機器のリース・割賦）を承継いたしました。

当社が注力分野と位置付ける自動車産業に対して、豊富なノウハウと顧客基盤を持つトヨタファイナンスと、リースを中心にファイナンスソリューション力を持つ当社が連携・協力することで、国内外の自動車メーカー、各種部品メーカー、自動車販売会社などのお客様に対して従来以上に付加価値の高いサービスを展開してまいります。

■ 承継事業の概要

対象事業	トヨタファイナンスが営む機器リース事業全般と関連するリース資産
事業拠点	日本全国

6. 2016年度 TOPICS

2016年7月

- 再生可能エネルギーファンドを活用した地熱発電へ投資

2016年10月

- 米国現地法人シリコンバレー支店開設

2016年11月

- 農業機械シェアリングの普及・導入促進に向けた実証実験（農林水産省補助事業）に外部協力機関として参画

2017年2月

- 日本ゴルフボール協会とサポーター契約を締結
- りそな銀行とビジネス・マッチングに関する業務提携契約を締結

2017年4月

- トヨタファイナンスの機器リース事業を承継
- セブン-イレブン・ジャパンと津波救急艇のリース契約を締結
- 「農機シェアリース®」の全国展開を開始

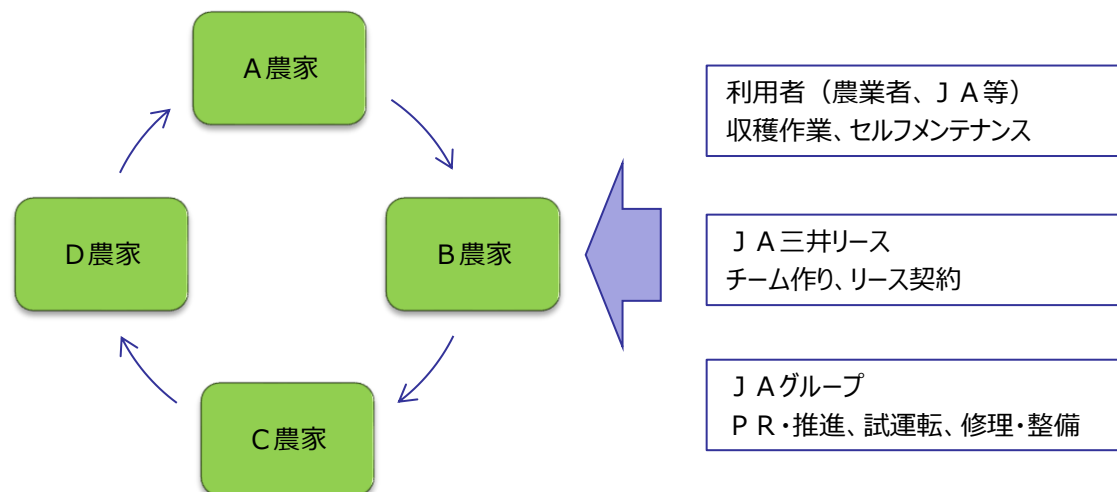
TOPICS③

「農機シェアリース®」の全国展開を開始

農業生産者の農機コスト低減と経営規模拡大に貢献するため、本格導入を進めておりました「農機シェアリース®」について、今般その商品化に一定の目途が付いたことから、2017年度より全国展開を開始いたします。

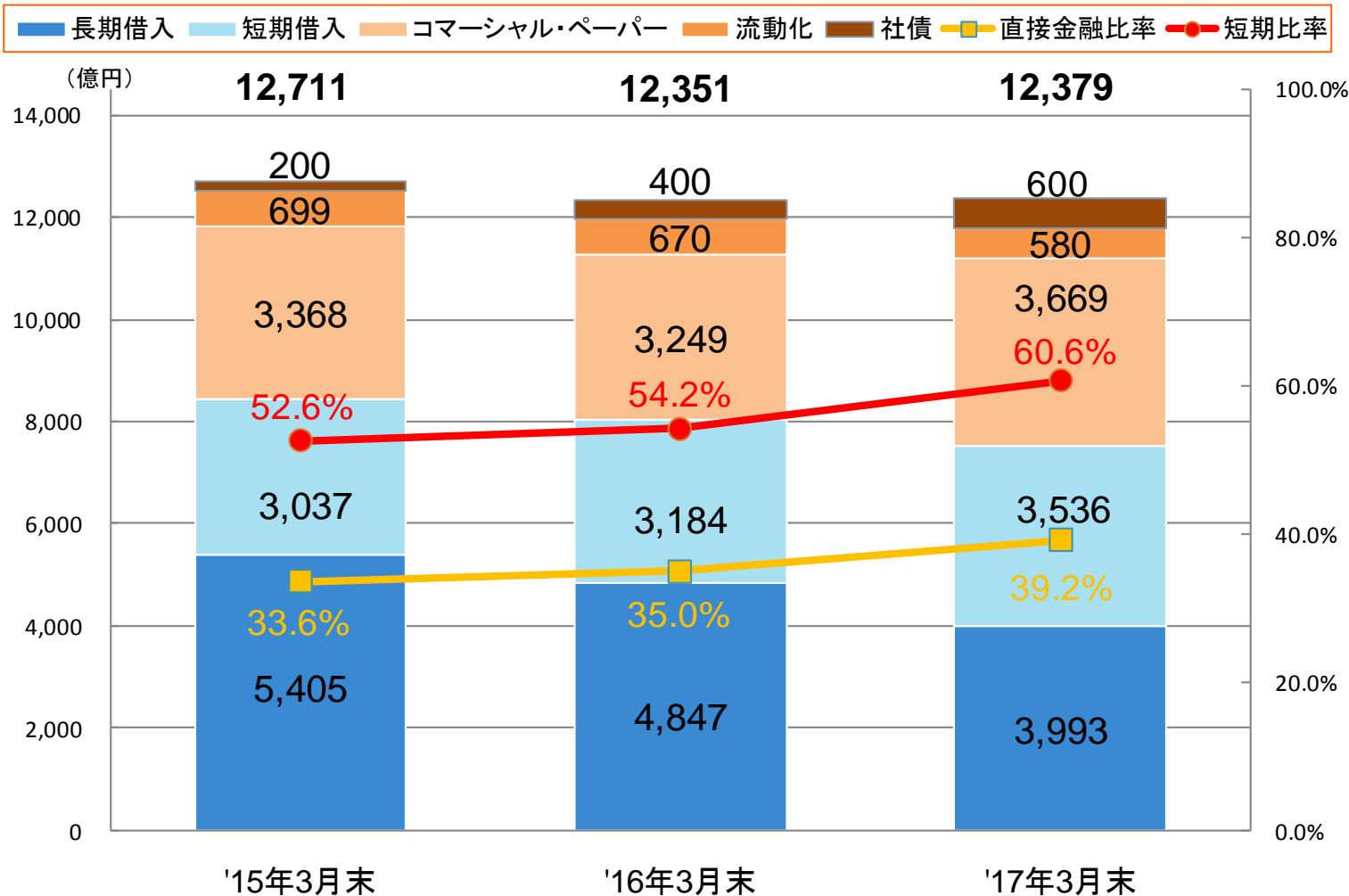
「農機シェアリース®」は、JA全農をはじめとするJAグループとのネットワークを活用し、収穫期が異なる農業者でチームを組成した上で、農機をリレー方式で利用するビジネスモデルです。

【 農機シェアリースのイメージ 】



7. 資金調達状況(1)

■ 資金調達構造(期末残高の推移)



※短期借入には一年内返済予定長期借入金を含む



7. 資金調達状況(2)

■ 資金調達残高推移

(単位:億円)

	'15年3月末		'16年3月末		'17年3月末		前期末比
		構成比		構成比		構成比	
間接調達	8,442	66.4%	8,031	65.0%	7,529	60.8%	△502
社債	200	1.6%	400	3.3%	600	4.8%	+200
CP	3,368	26.5%	3,249	26.3%	3,669	29.6%	+420
流動化	699	5.5%	670	5.4%	580	4.7%	△89
直接調達	4,268	33.6%	4,319	35.0%	4,850	39.2%	+530
合計	12,711	100.0%	12,351	100.0%	12,379	100.0%	+28

■ 長短資金調達推移

(単位:億円)

	'15年3月末		'16年3月末		'17年3月末		前期末比
		構成比		構成比		構成比	
短期(*1)	6,679	52.6%	6,693	54.2%	7,504	60.6%	+811
長期	6,031	47.4%	5,658	45.8%	4,875	39.4%	△782
合計	12,711	100.0%	12,351	100.0%	12,379	100.0%	+28

(*1) 一年以内返済予定の長期債務を含む

■ 資金コスト推移

(単位:億円)

	'15年3月期	'16年3月期	'17年3月期	前期比
資金コスト(*2)	111	126	109	△16

(*2) 資金コスト=資金原価+支払利息

■ 格付情報(2017年3月末現在)

R&I (格付投資情報センター)	長期 A-	(方向性: 安定的)
	短期 a-1	(CP発行限度額: 4,000億円)
JCR (日本格付研究所)	長期 A	(見通し: 安定的)
	短期 J-1	(CP発行限度額: 4,000億円)

■ 主な取引金融機関

農林中央金庫
 株式会社三井住友銀行
 三井住友信託銀行株式会社
 株式会社三菱東京UFJ銀行
 株式会社みずほ銀行
 三菱UFJ信託銀行株式会社
 株式会社日本政策投資銀行
 日本生命保険相互会社
 信金中央金庫
 全国32のJA信連等

添付資料

連結貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	1,430,996	流動負債	859,686
現金及び預金	38,583	支払手形及び買掛金	48,553
受取手形	24	短期借入金	196,079
割賦債権	140,538	1年内償還予定の社債	10,000
リース債権及びリース投資資産	883,859	1年内返済予定の長期借入金	157,575
営業貸付金	296,218	コマーシャル・ペーパー	366,973
その他の営業貸付債権	31,306	債権流動化に伴う支払債務	19,811
賃貸料等未収入金	3,706	リース債務	8,381
その他の営業資産	13,508	未払法人税等	4,024
商品	2,386	繰延税金負債	39
繰延税金資産	4,080	割賦未実現利益	12,691
その他	22,262	賞与引当金	1,461
貸倒引当金	△ 5,481	役員賞与引当金	18
		資産除去債務	1,325
		その他	32,750
固定資産	156,257	固定負債	522,337
有形固定資産	105,948	社債	50,000
賃貸資産	103,999	長期借入金	399,325
賃貸資産	103,874	債権流動化に伴う長期支払債務	38,229
賃貸資産前渡金	124	繰延税金負債	2,196
社用資産	1,948	退職給付に係る負債	6,175
		預り保証金	24,843
		資産除去債務	445
		その他	1,121
無形固定資産	4,197	負債合計	1,382,024
賃貸資産	439	純資産の部	
のれん	281	株主資本	200,787
ソフトウェア	3,346	資本金	32,000
その他	130	資本剰余金	66,264
		利益剰余金	102,522
投資その他の資産	46,110	その他の包括利益累計額	354
投資有価証券	39,040	その他有価証券評価差額金	3,795
破産更生債権等	779	繰延ヘッジ損益	△ 242
繰延税金資産	733	為替換算調整勘定	△ 2,097
その他	6,306	退職給付に係る調整累計額	△ 1,100
貸倒引当金	△ 749	非支配株主持分	4,087
		純資産合計	205,229
資産合計	1,587,254	負債純資産合計	1,587,254

連結損益計算書

自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科 目	金	額
売上高		439,100
売上原価		392,647
売上総利益		46,452
販売費及び一般管理費		24,343
営業利益		22,109
営業外収益		
受取利息	0	
受取配当金	508	
匿名組合投資利益	301	
その他	65	876
営業外費用		
支払利息	273	
社債発行費	98	
持分法による投資損失	50	
為替差損	769	
その他	16	1,208
経常利益		21,776
特別利益		
固定資産売却益	14	
投資有価証券売却益	67	
投資有価証券償還益	2,230	
関係会社株式売却益	1	2,313
特別損失		
固定資産除売却損	8	
減損損失	0	
投資有価証券評価損	20	
関係会社整理損	187	
ゴルフ会員権評価損	1	218
税金等調整前当期純利益		23,872
法人税、住民税及び事業税	5,689	
法人税等調整額	2,702	8,392
当期純利益		15,479
非支配株主に帰属する当期純利益		2
親会社株主に帰属する当期純利益		15,477